



平成 27 年 5 月 23 日

各 位

会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社
代表者名 代表取締役 黒岩 正勝
(コード番号 9072 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員 佐野 恭行
TEL 03-3541-5331

会社分割による持株会社体制への移行のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会社分割制度を利用した持株会社制へ移行することを決議し、平成 27 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会に付議することにしましたのでお知らせいたします。当社は、本件の会社分割（以下「本件分割」という。）により持株会社となりますが、平成 27 年 10 月 1 日付けで商号を「ニッコンホールディングス株式会社」に変更し、引き続き上場会社となる予定です。

なお、本件分割及び商号変更については、定時株主総会において承認されることを条件としております。

記

1. 会社分割の目的

当社は、平成 27 年 10 月 1 日より持株会社となることにより、新しいグループ経営体制に移行することと致します。持株会社体制への移行により、激しい競争下にあっても地域競争力の強化及びグループシナジー発揮による事業拡大により企業としての成長、進化を加速し、目標達成とお客様に存在感のある企業を目指すと言うものですが、今後、更なる変化が予測される事業環境を、的確に捉えて機動的な経営が図れるよう意思決定プロセスを明確にするとともに、事業再編による各事業の強化と業容拡大及びグローバルな事業展開を推し進め、当社グループの競争力を高めて企業価値の最大化を図ってゆきたいと考えております。

2. 本件分割の要旨

(1) 分割の日程

分割決定取締役会	平成 27 年 5 月 23 日 (当社)
吸収分割準備会社の設立	平成 27 年 5 月 25 日 (分割準備会社予定)
吸収分割契約締結	平成 27 年 5 月 25 日 (両社 予定)
分割承認株主総会	平成 27 年 6 月 29 日 (両社 予定)
分割の予定日 (効力発生日)	平成 27 年 10 月 1 日 (両社 予定)

(2) 本件分割の方式

日本梱包運輸倉庫株式会社を吸収分割会社とし、日本梱包運輸倉庫株式会社の 100% 子会社である日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする分社型吸収

分割です。

予め日本梱包運輸倉庫分割準備会社において、各種許認可及び受け入れ態勢を整備し、会社分割の効力発生日から円滑に事業活動を開始できることから、当該分割方式を採用しました。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

会社分割に伴い、吸収分割承継会社が発行する株式は全て分割会社である日本梱包運輸倉庫株式会社に交付されます。

日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社が吸収分割により発行する株式の数 200株

(4) 本件分割に伴う新株予約権に関する取り扱い

当社の発行する新株予約権の取り扱いについて、本件分割による変更はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金

当社の資本金について、本件分割による変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社は、当社との間で平成27年5月25日に締結する分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む分割対象事業に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを分割期日において当社から承継するものといたします。

なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本件分割後に予想される当社及び承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、本件分割後の当社及び承継会社の負担すべき債務につき履行の確実性に問題ないものと判断しております。

3. 吸収分割に係る割当ての内容等

承継会社は、当社の100%子会社であり、かつ本件分割は資産及び負債を帳簿価格で承継させ、本件分割により承継会社が発行する全株式を当社に割り当てる分社型吸収分割であることから、両者間で協議し、割り当てる株式数を決定いたします。なお、第三者による割当て内容の算定は予定しておりません。

4. 分割当事会社の概要

4-1. 分割会社

	平成27年3月31日現在
(1) 商号	日本梱包運輸倉庫株式会社 (平成27年10月1日付けで「ニッコンホールディングス株式会社」に商号変更予定)
(2) 所在地	東京都中央区明石町6番17号

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 黒岩 正勝
(4) 主な事業内容	運送事業、倉庫事業、梱包事業、その他事業
(5) 資本金	11,316 百万円
(6) 設立年月日	昭和 28 年 8 月 27 日
(7) 発行済株式数	70,239,892 株
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	3,001 名 (単体) 10,453 名 (連結)
(10) 主要取引先	本田技研工業株式会社 TOTO 株式会社 ヤンマー物流サービス株式会社
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社武蔵野銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9.4% NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER 9.1% NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE US.TAX EXEM 5.2% 本田技研工業株式会社 3.6% NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TR 3.1%

(13) 最近 3 年間の財政状態

決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
総資産	194,258 百万円	234,476 百万円	243,457 百万円
純資産	137,430 百万円	147,847 百万円	156,165 百万円
1 株当たり純資産	1,970.94 円	2,099.93 円	2,306.28 円
売上高	140,511 百万円	165,205 百万円	170,076 百万円
営業利益	13,533 百万円	14,878 百万円	15,200 百万円
経常利益	15,827 百万円	16,401 百万円	17,259 百万円
当期純利益	9,304 百万円	11,578 百万円	12,312 百万円
1 株当たり当期純利益	133.62 円	166.20 円	179.67 円

4-2. 承継会社

(1) 商号	日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都中央区明石町 6 番 17 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 黒岩 正勝
(4) 主な事業内容	運送事業、倉庫事業、梱包事業、その他事業 (なお、本件分割前は事業を行っていません)
(5) 資本金	10 百万円
(6) 設立年月日	平成 27 年 5 月 25 日
(7) 発行済株式数	200 株
(8) 決算期	3 月
(9) 大株主及び持ち株比率	日本梱包運輸倉庫株式会社 100%

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績（設立時の財政状態のみ記載）	
総資産	10 百万円
純資産	10 百万円
1 株当たり純資産	5 万円

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業

分割期日前日において、当社が営んでいる運送事業、倉庫事業、梱包事業、その他事業。

(2) 分割する部門の経営成績

	日本梱包運輸倉庫 分割準備株式会社	平成 27 年 3 月期	比率 (%)
売上高	87,859 百万円	90,432 百万円	97.2%
営業利益	5,134 百万円	5,447 百万円	94.3%
経常利益	5,563 百万円	11,636 百万円	47.8%

(注) 日本梱包運輸倉庫株式会社の運送事業、倉庫事業、梱包事業及びその他事業が日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社へ承継されることから、分割会社の経営成績は平成 27 年度 3 月期の日本梱包運輸倉庫株式会社（単体）の成績を記載しております。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成 27 年 3 月 31 日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	23,611 百万円	流動負債	19,781 百万円
固定資産	92,459 百万円	固定負債	1,281 百万円
合計	116,070 百万円	合計	21,062 百万円

6. 吸収分割承継会社の状況

(1) 商号	日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社（平成 27 年 10 月 1 日に「日本梱包運輸倉庫株式会社」に商号変更予定）
(2) 事業内容	運送事業、倉庫事業、梱包事業、その他事業
(3) 本店所在地	東京都中央区明石町 6 番 17 号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 黒岩 正勝
(5) 資本金	設立時 10 百万円 分割時 500 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日

7. 会社分割後の上場会社の状況（予定）

(1) 商号	日本梱包運輸倉庫株式会社（平成 27 年 10 月 1 日に「ニッコンホールディングス株式会社」に商号変更予定）
(2) 事業内容	グループ全体の事業計画策定と経営管理機能、及び通関業に関わる事業
(3) 本店所在地	東京都中央区明石町 6 番 17 号

(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 黒岩 正勝
(5) 資本金	11,316 百万円
(6) 決算期	3月 31日
(7) 純資産	本件分割による純資産（連結）の変動はありません。
(8) 総資産	本件分割による純資産（連結）の変動はありません。

8. 会計処理の概要

本件分割は共通支配下の取引として会計処理する予定です。

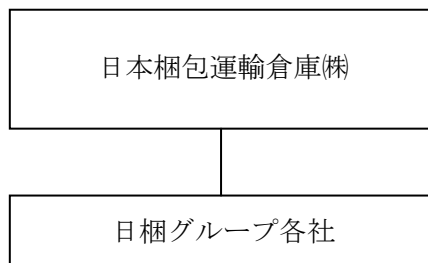
9. 本件分割後の業績見通し

承継会社は当社の完全子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。又、本件分割により、当社は持株会社と通関業に関わる事業のみとなるため、当社の収入は関係会社からの配当収入、経営指導料収入が中心となり、費用としては持株会社としての機能と通関業に関わる機能にかかるものが中心となる予定であります。

以 上

(参考) 持株会社制移行後の日本梱包運輸倉庫グループの体制について

・現在



・持株会社制移行後

